

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：弥彦村特定環境保全公共下水道事業

事業名	特定環境保全公共下水道事業		
事業開始年月日	昭和52年11月11日	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名*		職員数* (H19. 4. 1現在)	2
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	296	公営企業債現在高（百万円）	5,067
累積欠損金（百万円）	807	利益剰余金又は積立金（百万円）	0
不良債務（百万円）	0	財政力指数*	0.473
資金不足比率（%）	0	実質公債費比率*（%）	19.1
		経常収支比率*（%）	82.9

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

区分	内容
計画名	弥彦村特定環境保全公共下水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	弥彦村公営企業管理者 弥彦村長 大谷良孝
既存計画との関係	集中改革プラン
公表の方法等	議会報告・広報紙
基本方針	<p>本村の下水道普及率は、平成18年度末において99.8%で、県平均の61.0%と比較して高水準となっている。しかしながら、下水道事業運営における必要経費の不足分は一般会計からの繰入金で賄われている状況にあり、このことが村の財政に影響を与えている。</p> <p>このため、最小の経費で最大の効果をあげるよう、特に維持管理および改築事業において効率的な事業運営を行い、経営の健全化を図っていく。</p>

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	48	156	195	399
	補償金免除額	5	38	28	71
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	66	17	0	82

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公営企業債	下水道事業	145,292	156,632	194,861	496,785
合 計 (A)		145,292	156,632	194,861	496,785
※上記のうち 一般会計負担分 （再掲）					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		145,292	156,632	194,861	496,785

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
公営企業債					
合 計 (A)					
※上記のうち 一般会計負担分 （再掲）					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公営企業債	下水道事業	65,213	16,585	0	81,798
合 計 (A)		65,213	16,585	0	81,798
※上記のうち 一般会計負担分 （再掲）					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		65,213	16,585	0	81,798

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本村は昭和52年に事業着手し事業進捗を図ってきた結果、下水道普及率は99.8%（平成18年度末）に達し、下水道整備が概ね終了した状況にある。企業債償還額も平成20年度にピークを迎えて以後減少に転じる見込みである。</p> <p>総収支比率については、平成14年度からの人員削減、平成15年度の使用料改定により平成15年度から100%を超えており、経営改善の結果が現れている。しかしながら、依然として累積欠損金が多額でありその早期解消が急務となっている。このため、収益的収入の増加および経費削減に向けた対策を引き続き実施していく必要である。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 料金収入の増収</p> <p>78%にとどまっている接続率を向上させ、料金収入の向上を図り収入を確保する必要がある。</p>
	<p>課 題 ② 経費の削減（不明水対策）</p> <p>有収率が79%となっており、より多くの経費がかかっているため、有収率を向上し経費の削減を図る必要がある。</p>
	<p>課 題 ③</p>
	<p>課 題 ④</p>
	<p>課 題 ⑤</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率※	(%)											
総収支比率(法適用)	(%)	98	102	101	103	106	98	107	110	113	115	
経常収支比率(法適用)	(%)	98	103	102	103	106	98	107	110	113	115	
営業収支比率(法適用)	(%)	91	92	92	93	94	83	87	85	81	78	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	303	327	322	318	319	334	318	306	291	271	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	-13	-43	-6	-2	-8	-3	-3	-3	-3	-4	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	77	68	67	66	66	67	67	67	66	66
	うち基準内繰入金	(%)	77	68	67	66	66	67	67	67	66	66
	うち基準外繰入金	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分	(%)	18	11	0	8	25	41	67	25	26	46
	うち基準内繰入金	(%)	18	11	0	8	25	41	67	25	26	46
	うち基準外繰入金	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務 (又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあっては使用料回収率) について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金設定は現状どおり(従量料金制、区分無し、150円/m ³)とした。 接続率の向上を見込み、平成23年度85%を目標として毎年増加した。
2 他会計繰入金の見込み	現状どおりとした。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	該当なし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	有収率の増加を見込み、平成23年度85%を目標として毎年増加した。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	平成13年度までは、職員数5人体制で人件費32,380千円、平成14年度は、職員数3人で15,185千円、平成17年度は、職員数2人体制で人件費は、13,501千円に削減した。今後適正な下水道事業執行して行く上で、これ以上の人員削減は困難である。尚、人員削減の取組みは、集中改革プランに沿ったものです。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給料水準の全体的な引下げと55歳以上の職員の昇給抑制措置を実施している。また、地域手当の支給していない。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	技能労務職員はいない。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	勤続20年以上による退職時の特別昇給の廃止を実施している。
◇ 福利厚生事業のあり方	
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	課題①戸別訪問などにより接続を促し接続率の向上を図るうことにより歳入を確保する。 目標:接続率 平成18年度末78%→平成23年度末85% 課題②不明水対策を実施し、有収率を向上することにより経費の削減を図る。 目標:有収率 平成18年度末79%→平成23年度末85%
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	処理場の委託については、包括的民間委託の導入について検討する。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	下水道使用量は、不良債務が生じないよう平成15年に120円から150円に引上げを実施している。
○ 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	定期に広報紙で財政事情を掲載している。
○ 行政評価の導入	行政評価の導入について検討する。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
 なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数削減を実施済み。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	課題① 戸別訪問などにより接続を促し接続率の向上を図ることにより歳入を確保する。 目標：接続率 平成18年度末78%→平成23年度末85% 課題② 不明水対策を実施し、有収率を向上することにより経費の削減を図る。 目標：有収率 平成18年度末78%→平成23年度末85%
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	該当なし
4 その他	

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成〇年度 (計画前5年度) (決算)	平成〇年度 (計画前4年度) (決算)	平成〇年度 (計画前3年度) (決算)	平成〇年度 (計画前々年度) (決算)	平成〇年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善額(料金の適正化)※1												
	未収金の徴収対策												
	改善額												
	一般会計負担金の額												
	改善額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)												
	その他()												
	改善額												
【経費の削減】													
	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)												
	改善額												
	給与水準												
	改善額												
	その他()												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)												
	職員数(人)												
	増減数(人)												
	維持管理費等												
	改善額(適正化)												
	工事コスト※2												
	改善額(縮減額)												
	その他()												
	改善額												
	累積欠損金比率												
	増減												
	企業債現在高												
	増減												
							計画前5年間改善額 合計						改善額 合計
													(参考) 補償金免除額

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成〇年度 (計画前5年度) (決算)	平成〇年度 (計画前4年度) (決算)	平成〇年度 (計画前3年度) (決算)	平成〇年度 (計画前々年度) (決算)	平成〇年度 (計画前年度) (決算見込)	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)										
年間総有収水量(千m ³)										
公称施設能力(m ³ /日)										
1日最大配水量(m ³ /日)										
最大稼働率(%)										
供給単価(円/m ³)										
給水原価(円/m ³)										

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

V 線上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(2) 工業用水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課 題	目標又は実績	平成〇年度 (計画前5年度) (決算)	平成〇年度 (計画前4年度) (決算)	平成〇年度 (計画前3年度) (決算)	平成〇年度 (計画前々年度) (決算)	平成〇年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善額(料金の適正化)※1												
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)												
	水需要の開拓												
	改善額(開拓による収入増額)												
	その他()												
	改善額												
【経費の削減】													
	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)												
	改善額												
	給与水準												
	改善額												
	その他()												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)												
	職員数(人)												
	増減数(人)												
	維持管理費等												
	改善額(適正化)												
	工事コスト※2												
	改善額(縮減額)												
	配水能力の見直し												
	改善額												
	その他()												
	改善額												
	累積欠損金比率												
	増減												
	企業債現在高												
	増減												
							計画前5年間改善額 合計						改善額 合計
													(参考) 補償金免除額

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

3 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成〇年度 (計画前5年度) (決算)	平成〇年度 (計画前4年度) (決算)	平成〇年度 (計画前3年度) (決算)	平成〇年度 (計画前々年度) (決算)	平成〇年度 (計画前年度) (決算見込)	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)
一日平均配水量(m)の総計(全施設)①										
一日配水能力(m)の総計(全施設)②										
施設利用率(%) (①/②×100)										
供給単価 (円/m)										
給水原価 (円/m)										

③ 施設利用率改善についての方策

注1 本項目については、計画前年度決算見込において施設利用率が6割未満の団体のみ記入すること。

2 「施設利用率改善計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(4) 病院事業

●年度別目標

(単位:人、百万円、%)

区分	目標又は実績	平成〇年度 (計画前5年度)	平成〇年度 (計画前4年度)	平成〇年度 (計画前3年度)	平成〇年度 (計画前々年度)	平成〇年度 (計画前年度)	計画前5年間 実績	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)	計画合計	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)		目標	目標	目標	目標	目標		
職員数	医師	職員数												
		増減数												
		改善額												
	看護部門職員	職員数												
		増減数												
		改善額												
	医療技術職員	職員数												
		増減数												
		改善額												
	その他の職員	職員数												
		増減数												
		改善額												
		職員数												
		増減数												
	改善額													
	職員数													
	増減数													
	改善額													
	医業収益に対する職員給与費割合													
収入確保	入院・外来患者の確保													
	改善額													
	患者一日一人当収入の増													
	改善額													
	その他													
	改善額													
費用削減	人件費の見直し													
	うち退職手当以外													
	うち正職員													
	改善額													
	うち非常勤職員													
	改善額													
	うち退職手当													
	その他													
	改善額													
	改善額													
累積欠損金比率	増減													
	企業債現在高													
	増減													
							計画前5年間改善額 合計							
														改善額 合計

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率

区分	目標又は実績	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	類似規模 全国平均 (平成 年度)
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) 目標	(計画第2年度) 目標	(計画第3年度) 目標	(計画第4年度) 目標	(計画第5年度) 目標	
経営指標	経常収支比率											
	医業収支比率											
	職員給与费率											
	薬品费率 材料费率											
病床	病床利用率	一般										
		療養										
		結核										
		精神										
		感染症 計										

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあつては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計	
収入の確保	処理区域内人口(人)	8,341	8,634	8,629	8,613	8,665		8,650	8,650	8,650	8,650	8,650		
	A 増減	148	293	-5	-16	52	472	-15	0	0	0	0	-15	
	水洗便所設置済人口(人)	6,032	6,278	6,504	6,598	6,784		6,870	6,970	7,080	7,180	7,280		
	B 増減	289	246	226	94	186	1,041	86	100	110	100	100	496	
	水洗化率(%)	72	73	75	77	78		80	81	82	84	85		
	C 増減	2	0	3	1	2	8	2	1	1	2	1	7	
	有収水量(m ³)	916,601	980,814	982,499	994,603	973,426		989,576	1,000,338	1,017,415	1,032,769	1,049,559		
	D 増減	59,514	64,213	1,685	12,104	-21,177	116,339	16,150	10,762	17,077	15,354	16,790	76,133	
	使用料単価(円/m ³) (使用料収入/有収水量)	120	150	150	150	150		150	150	150	150	150	150	
	E 増減	0	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	
	料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)	0	125				125							
	F 増減	0	125				125							
③ 収納率(%)	100	100	100	100	100		100	100	100	100	100	100		
G 増減		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
④ その他()														
H 増減														
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	91,667	84,667	86,000	130,000	126,500		122,141	122,362	118,747	114,312	109,911		
	増減	40,441	-7,000	1,333	44,000	-3,500	75,274	-4,360	222	-3,615	-4,436	-4,401	-16,590	
	職員数(人)	3	3	3	2	2		2	2	2	2	2		
	増減	-2	0	0	-1	0	-3	0	0	0	0	0	0	
	管理運営費(千円)	503,471	468,607	466,727	454,008	432,328		452,363	425,805	415,588	408,981	402,244		
	I 増減	-24,922	-34,864	-1,880	-12,719	-21,680	-96,065	20,035	-26,558	-10,217	-6,607	-6,737	-30,084	
	処理区域内人口1人当たりの営業費用(千円) (I/A)	60	54	54	53	50		52	49	48	47	47		
	J 増減	-2	-6	0	-1	-3	-12	2	-3	-1	-1	-1	-3	
	汚水処理原価(円/m ³) (汚水処理経費/有収水量)	577	558	548	692	543		560	540	520	486	452		
	K 増減	-40	-19	-10	144	-150	-73	17	-20	-20	-34	-34	-91	
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m ³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	119	116	109	107	95		121	107	106	105	104		
	L 増減	-1	-3	-7	-3	-11	-25	25	-13	-1	-1	-1	9	
⑥ その他()														
M 増減														
使用料回収率(%) (E/K×100)	20.8	26.9	27.4	21.6	27.6		26.8	27.8	28.8	30.8	33.2			
増減		6.1	0.5	-5.7	6.0	7	240	10	11	20	23			
累積欠損金比率(%)	303	327	322	318	319		334	318	306	291	271			
増減		24	-5	-4	1	16	15	-16	-12	-15	-20			
企業債現在高(百万円)	5,175	5,317	5,226	5,206	5,067		4,877	4,620	4,460	4,313	4,125			
増減		142	-91	-20	-139	-108	-190	-257	-161	-147	-188			
収入の確保	使用料収入	109,992	144,991	147,388	149,049	146,051		148,436	150,051	152,612	154,915	157,434		
	改善額	0	29,424	29,475	29,838	29,203	117,940	29,687	30,010	30,522	30,983	31,487	152,689	
	①有収水量の増加						0						0	
	②使用料の適正化	0	29,424	29,475	29,838	29,203	117,940	29,687	30,010	30,522	30,983	31,487		
③収納率の向上						0								
その他④()														
改善額														
経営の効率化	管理運営費	503,471	468,607	466,727	454,008	432,328		452,363	425,805	415,588	408,981	402,244		
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	14,429	14,602	15,153	13,188	10,830		11,126	11,126	11,126	11,126	11,126		
	改善額	0		0	0	0	0	0					0	
	⑤職員給与費の適正化													
	維持管理費(上記以外)の適正化 (不明水対策)							0					0	
	うち職員給与費中の退職手当													
	その他⑥()													
改善額													0	
計画前5年間改善額 合計							117,940						改善額 合計	152,689

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など)、建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額 71,000

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

○ 使用料適正化の考え方 : 使用料改定は計画前期間において実施済み。

○ 民間委託の取組状況

○ その他に記載された項目に関する取組等 : 職員給与費は計画前期間において実施済み。計画期間内において接続率の向上による増収および不明水対策による経費削減(営業費用低減)に取り組む

使用データ

項目	出典		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
処理人口	料金算定計画	人	8,341	8,634	8,629	8,613	8,665	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650	
水洗化人口	料金算定計画	人	6,032	6,278	6,504	6,598	6,784	6,870	6,970	7,080	7,180	7,280	
接続率	料金算定計画	-	0.723	0.727	0.754	0.766	0.783	0.795	0.806	0.818	0.830	0.841	
処理量	料金算定計画	千m ³ /日	3.080	3.275	3.397	3.406	3.361	3.760	3.800	3.840	3.880	3.920	
有収水量	料金算定計画	千m ³ /日	2.511	2.680	2.692	2.725	2.667	3.043	3.113	3.188	3.258	3.329	
有収率	料金算定計画	-	0.815	0.818	0.792	0.800	0.794	0.810	0.820	0.830	0.840	0.850	
有収水量		m ³ /年	916,601	980,814	982,499	994,603	973,426	1,111,000	1,136,000	1,164,000	1,189,000	1,215,000	
使用料収入	収支計画	千円/年	109,992	144,991	147,388	149,049	146,051	159,894	170,400	174,500	178,400	182,300	
営業費用	管理費	収支計画	千円/年	306,824	280,883	285,040	285,430	273,141	296,180	279,686	280,001	281,313	281,385
営業費用・人件費	維持管理費	収支計画	千円/年	5,443	5,501	5,577	0	0	0	0	0	0	0
営業費用・経費	維持管理費	収支計画	千円/年	103,931	108,625	101,652	105,964	92,814	119,587	107,400	108,200	108,900	109,600
	維持管理費小計		千円/年	109,374	114,126	107,229	105,964	92,814	119,587	107,400	108,200	108,900	109,600
営業外費用	資本費・利息	収支計画	千円/年	201,800	192,556	186,630	173,379	163,804	156,183	146,119	135,587	127,668	120,859
企業債償還金	資本費・元金	収支計画	千円/年	217,499	240,307	244,712	409,398	271,736	278,507	287,117	285,554	265,615	244,005
	資本費小計		千円/年	419,299	432,863	431,342	582,777	435,540	434,690	433,236	421,141	393,283	364,864
	処理費計		千円/年	528,673	546,989	538,571	688,741	528,354	554,277	540,636	529,341	502,183	474,464
対策①(水洗化向上)改善効果	収支計画	千円/年							1,000	1,700	2,400	3,000	
対策①②(水洗化向上+有収率向上)改善効果	収支計画	千円/年							1,600	3,000	4,300	5,600	
対策②(有収率向上)改善効果	収支計画	千円/年							600	1,300	1,900	2,600	
営業費用・給与費	収支計画	千円/年	5,443	5,501	5,576								
営業費用・退職金	収支計画	千円/年	1,082	1,117	593								
営業費用・給与費-退職金		千円/年	4,361	4,384	4,983								